

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社システム・テクノロジー・アイ

**【英訳名】** System Technology-i Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松岡 秀紀

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03 5148 0400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03 5148 0400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	658,304	667,207	886,762
経常損失( ) (千円)	43,326	18,800	31,683
四半期(当期)純損失( ) (千円)	45,888	28,765	35,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,888	28,765	35,029
純資産額 (千円)	1,280,639	1,263,279	1,292,067
総資産額 (千円)	1,406,168	1,408,789	1,430,439
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	34.42	21.57	26.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.7	89.3	89.9

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.92	8.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により景気は緩やかに持ち直ししているものの、円高およびデフレ化等の影響により景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き販売パートナーとの協業体制及び、ペーパーレスソリューション製品やiStudy Enterprise Server関連製品の販売、サポート体制強化に注力いたしました。

ペーパーレスソリューション製品については、認知度向上の為、販売パートナーと地方でのイベントや製品紹介セミナー等を積極的に展開いたしました。

それらの営業活動の効果によりペーパーレスソリューション製品売上高は、前年同期比55%増となり大きく伸ばいたしました。法人向けiStudy Enterprise Server関連売上高については、ストック型の売上が堅調に推移したものの、1製品当たりの単価が高いライセンスの売上が減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、667,207千円（前年同期比1.4%増）、営業損失15,473千円（前年同期は40,913千円の損失）、経常損失18,800千円（前年同期は43,326千円の損失）、四半期純損失28,765千円（前年同期は45,888千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [iLearning事業]

iLearning事業につきましては、12月にペーパーレスソリューション製品の新しい製品として、オリジナルラーニングが、1名様当たり1ヶ月100円で利用可能なクラウド型学習システム「iStudy Cloud E-Learning Edition」の販売を開始し、認知度向上に注力いたしました。

また、iStudyコンテンツについては、需要拡大に向け、法人顧客をターゲットに7日間無料で試せる「iStudyトライアル版」のキャンペーンを行いました。

製品の問い合わせやトライアル利用の申し込みが増加し認知度は少しずつ浸透してきておりますが、早期の売上高増加には結びつかず、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高319,322千円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失22,529千円（前年同期は40,277千円の損失）となりました。

#### [Learning事業]

Learning事業につきましては、全国各地で開催された情報処理試験の試験関連の売上や、IT技術者向けの研修売上が好調に推移いたしました。

その結果、売上高253,445千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益30,285千円（前年同期比8.1%増）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、スキルの高いIT技術者の獲得を積極的に行いました。優秀な人材の確保ができたことで派遣・業務委託関連売上は好調に推移いたしました

その結果、売上高94,439千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益567千円（前年同期は5,108千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて21,649千円減少し、1,408,789千円となりました。これは、主に現金及び預金19,817千円の増加があったものの、売掛金18,548千円の減少、のれんの償却額24,534千円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて7,137千円増加し145,509千円となりました。これは、主に買掛金7,409千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて28,787千円減少し1,263,279千円となりました。これは、主に利益剰余金28,765千円の減少によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,335,300	1,335,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,335,300	1,335,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	1,321,947	1,335,300		347,234		88,361

(注) 平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い発行済み株式総数が1,321,947株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,332	13,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,353		
総株主の議決権		13,332	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

### 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	21		21	0.16
計		21		21	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	524,110	543,928
売掛金	128,160	109,612
有価証券	10,124	10,127
商品及び製品	2,561	3,287
仕掛制作費	1,117	-
前払費用	14,808	17,557
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,726	3,288
貸倒引当金	174	172
流動資産合計	837,434	837,629
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	6,599	11,847
工具、器具及び備品（純額）	13,913	18,604
リース資産（純額）	3,380	2,795
有形固定資産合計	23,893	33,247
<b>無形固定資産</b>		
のれん	498,867	474,333
ソフトウェア	21,894	18,319
その他	1,369	1,221
無形固定資産合計	522,131	493,874
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	46,108	41,350
その他	2,986	4,804
貸倒引当金	2,116	2,116
投資その他の資産合計	46,979	44,038
固定資産合計	593,004	571,159
資産合計	1,430,439	1,408,789

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,788	33,197
未払金	30,078	27,953
前受金	9,872	8,220
前受収益	53,833	59,842
未払法人税等	1,831	6,948
未払消費税等	6,950	3,607
その他	6,555	2,718
流動負債合計	134,910	142,489
固定負債		
繰延税金負債	23	1
退職給付引当金	708	903
リース債務	2,730	2,115
固定負債合計	3,462	3,020
負債合計	138,372	145,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	42,977	71,742
自己株式	750	778
株主資本合計	1,286,189	1,257,396
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,877	5,883
純資産合計	1,292,067	1,263,279
負債純資産合計	1,430,439	1,408,789

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	658,304	667,207
売上原価	370,343	380,479
売上総利益	287,960	286,728
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,255	40,341
給料手当及び賞与	110,863	109,175
法定福利費	17,929	17,348
広告宣伝費及び販売促進費	12,527	10,900
賃借料	26,861	17,103
支払報酬	17,031	16,222
減価償却費	12,812	7,123
のれん償却額	24,534	24,534
その他	58,059	59,451
販売費及び一般管理費合計	328,873	302,201
営業損失( )	40,913	15,473
営業外収益		
受取利息	1,499	1,516
無効ユニット収入	781	1,014
その他	72	158
営業外収益合計	2,354	2,689
営業外費用		
証券事務取扱手数料	4,024	4,595
その他	742	1,421
営業外費用合計	4,767	6,016
経常損失( )	43,326	18,800
特別利益		
新株予約権戻入益	-	225
特別利益合計	-	225
税金等調整前四半期純損失( )	43,326	18,575
法人税、住民税及び事業税	738	6,471
法人税等調整額	1,822	3,719
法人税等合計	2,561	10,190
少数株主損益調整前四半期純損失( )	45,888	28,765
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	45,888	28,765

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	45,888	28,765
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	45,888	28,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,888	28,765
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	21,320千円	15,960千円
のれん償却費	24,534千円	24,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	329,180	233,053	96,069	658,304		658,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	347	9,945	10,566	10,566	
計	329,454	233,401	106,014	668,870	10,566	658,304
セグメント利益又は セグメント損失( )	40,277	28,008	5,108	17,377	23,535	40,913

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 23,535千円には、セグメント間取引消去998千円、のれん償却額 24,534千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,322	253,445	94,439	667,207		667,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,722	11,722	11,722	
計	319,322	253,445	106,162	678,930	11,722	667,207
セグメント利益又は セグメント損失( )	22,529	30,285	567	8,323	23,796	15,473

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 23,796千円には、セグメント間取引消去737千円、のれん償却額 24,534千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税

法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	34円42銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	45,888	28,765
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	45,888	28,765
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,128	1,333,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社システム・テクノロジー・アイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。